能登、阪神の教訓学ぶ

きょうまで 横浜で震災対策技術展

自然災害への備えや防災の知見を紹介する震災対策技術展が6日、横浜・みなとみらい21（MM21）地区のパシフィコ横浜で始まった。避難や救助、備蓄などの新製品やシステムが展示されたほか、専門家らによるセミナーが行われ、能登半島地震や阪神大震災の教訓を共有した。7日まで。

（渡辺　渉）

避難や備蓄の新製品も

避難や救助用具として注目を集めたのは、ストレッチャーに変形する看板と、負傷者を寝かせたまま運べる電動アシスト四輪車。担当者は「この四輪車を使えば高齢者を高い場所に避難させることができ、物資も楽に搬送できる」とアピールした。

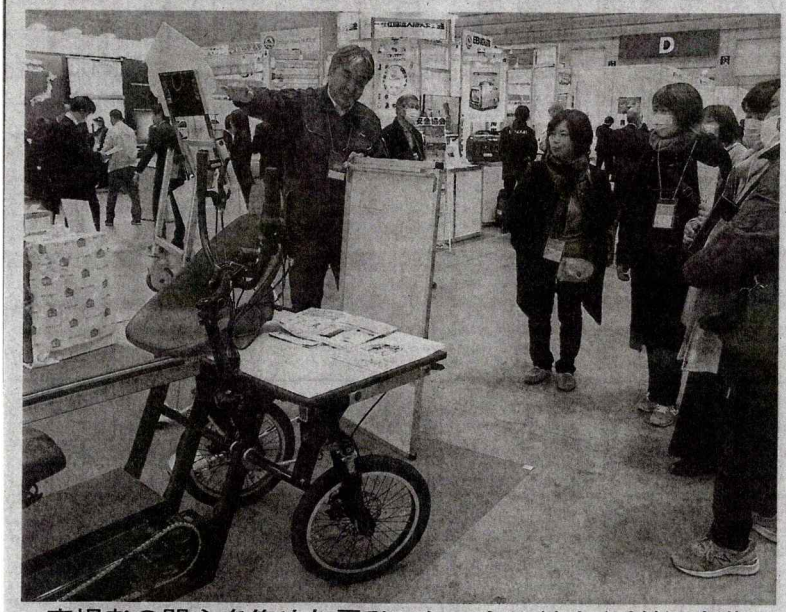
住宅損壊時の荷重に耐えられる防災ベッドや断水に備えた簡易トイレなど、能登半島地震で浮かんだ課題に応える製品も並んだ。会場の一角を利用した「防災食品展」では、25年間保存可能なカレーや缶入りのラーメンといったアイデア商品が数多く並び、来場者は試食するなどして味や特徴を確かめていた。

セミナーでは、能登半島地震の火災状況を調査した東京大の廣井悠教授が石川県輪島市で起きた大火の特徴を報告。「大都市ほど密度の高くない市街地で、弱風下だったのに大規模な延焼火災になった。建物の倒壊で燃えやすい市街地になった可能性がある」と指摘し、「川や海に囲まれていたが、津波の恐れがあった上、断水で消火栓が使えなかった」などと消火活動の教訓を挙げた。

阪神大震災を機に発足した横浜市港南区のNPO法人「都市防災研究会」の川辺裕子代表理事は「向こう三軒両隣の関係はありますか」と聴講者に問いかけ、「地元とつながり、声を掛け合う関係ができれば減災につながる。民間で避難所をつくってみては」と共助の実践を促した。

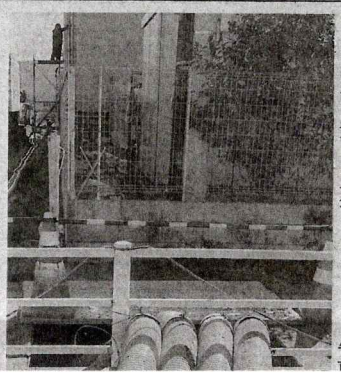
実行委員会によると、自治体や研究機関、ライフライン関連など計161の企業・団体が出展。7日は午前10時～午後5時。無料。

セミナーで日頃から支え合う大切さを説いた都市防災研究会の川辺裕子代表理事



来場者の関心を集めた電動アシスト四輪車（手前）。負傷者や物資の搬送に役立つという
＝6日、横浜市西区のパシフィコ横浜

下水量減へ 埼玉陥没、不



水を別のルートに流すためのバイース（中央の4本）　＝6日午前

埼玉県八潮市で県道が陥没しトラックが転落した事故で、県は6日、穴へとつながる下水道管の一部から水をくみ上げ、ホースを使って別のルートに流すバイパス工事を完了した。穴に流入する下水量を減らすのが狙い。下水道管内では運転席部分とみられるものが見つかっており、県と地元消防は、不明となっている運転手の男性（74）も管の中にいる可能性があるとみて捜索を急ぐ。

県によると、現場上流の下水道管からポンプ車で毎分約4トンの下水をくみ上げ、下流で飛び隊か

に起き、ゆえに虐殺ではなく正当防衛だった」という